

平成 17年 3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 16年 7月 26日

上場会社名 **株式会社 エンプラス**

(コード番号 : 6961 東証第1部)

(URL <http://www.enplas.com>)

問合せ先 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭
常務取締役 氏名 横山 明彦

TEL (048) 253 - 3131

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
法人税等の税金費用の計上については、一部簡便法によっております。
また、その他影響額の僅少なものについては、一部簡便的な手続きによっております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) 1 社

2. 平成17年 3月期第1四半期の財務・業績の概況 (平成16年4月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期第1四半期	10,454	19.2	1,475	72.4	1,570	74.3	926	109.2
16年 3月期第1四半期	8,772	-	855	-	900	-	442	-
(参考)16年3月期	39,264	18.4	4,479	38.4	4,268	30.4	2,503	40.5

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年 3月期第1四半期	44	35	-	-
16年 3月期第1四半期	21	20	-	-
(参考)16年3月期	117	38	-	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における米国経済は、超低金利政策の解除、雇用増を伴う民間需要主導の本格的な景気回復局面に入り、欧州経済も安定的な成長軌道が見え始め、またアジア経済は中国を中心に引き続き堅調に推移する等、世界経済は世界的なデジタル家電需要の増加などにより景気は好転しました。一方、国内経済は中国向け輸出の好調が持続、デジタル家電の需要拡大を背景にした製造業の設備投資が力強さを増し、また個人消費の持ち直し、雇用環境の改善など国内景気は着実な回復を続け、バブル崩壊後の長い停滞から脱し、自律的な回復基調となりました。

当電子部品業界におきましても、引き続き携帯電話、DVD、デジタル・カメラ等製品需要が好調に推移したことに加え、半導体市場の好転も見られました。

このような環境下、当社グループでは、デジタル家電市場の世界的拡大、半導体市場の回復基調にも支えられ、エンブラ事業関連製品を除いて、各事業分野とも堅調に推移することが出来、当第1四半期の連結売上高は前年同期比19.2%増の10,454百万円となりました。

損益面では、生産システムの再構築の推進による製造原価低減などにより、営業利益は前年同期比72.4%増の1,475百万円、経常利益は前年同期比74.3%増の1,570百万円となりました。また、特別損失に固定資産の除却損等を計上した結果、当第1四半期の連結当期純利益は前年同期比109.2%増の926百万円となりました。

セグメント別の事業概況は次の通りであります。

「エンブラ事業関連製品」

当事業関連製品は、前連結会計年度まで電子機器事業関連製品と自動車機器関連製品に区分表示しておりましたが、高精度ギヤを核とした事業体として多くの共通事項を有しているため、当連結会計年度から「エンブラ事業関連製品」に一本化しました。当事業関連製品は、エンブラ事業の再編と改革のもと、プラスチック・ギヤに軸足を置いた高付加価値製品へのシフト、および製品開発段階からの提案営業の更なる推進に積極的に取り組みましたが、当第1四半期の売上高は前年同期比6.9%減収の3,872百万円となりました。

「半導体機器事業関連製品」

2004年の世界半導体市場は、新型携帯電話端末用やPC用の半導体など幅広い用途で需要が旺盛で、出荷額は2003年実績に比べ大幅な伸張が見込まれておりますが、一方では技術の難易度が一層高度となり、価格競争も厳しくなることが予想されます。当社グループでは、新規開発品を市場へ積極投入するとともに、既に確立している多品種少量生産に対応する生産技術システムの更なる強化拡充を図るとともに、PC以外のマーケットへも積極的に営業展開した結果、当第1四半期の売上高は前年同期比25.8%増の1,519百万円となりました。

「液晶事業関連製品」

当事業関連製品は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位LGPの完成度を更に高め、デファクト・スタンダード化を強力に推進するとともに、常に開発先行を図り次世代LGPの開発に鋭意努めております。当社グループでは、主力のノートPC用標準LGPおよび小型LGPの携帯端末(モバイル)、デジタル・カメラ、デジタル・ビデオ・ムービー等、販売拡大に積極的に注力した結果、当第1四半期の売上高は前年同期比48.0%増の1,138百万円となりました。

「イメージングオプティクス事業関連製品」

当事業関連製品は、主力のカメラ付携帯電話向けメガピクセル用レンズユニットの早期立ち上げによる新たな市場開拓を積極的に推進しております。また連結対象子会社の株式会社エンプラス オプティクスの主力製品である、マイクロデバイス・プロジェクション用レンズの市場拡販に積極的に取り組んだ結果、当第1四半期の売上高は2,560百万円となりました。

「デジタルオプティクス事業関連製品」

当事業関連製品は、光ピック・アップ向けマイクロオプティクス市場において、最先端技術の追求と開発品の早期化による高付加価値製品の販売拡大、および提案型営業による戦略製品の販売拡大・営業体制の強化に積極的に取り組んだ結果、当第1四半期の売上高は1,199百万円となりました。

「OFC事業関連製品」

オプティカル・ファイバー・コミュニケーション(光通信)向け当事業関連製品は、データコム領域での光ファイバー導入拡大に伴い、ギガビットイーサネット、ファイバーチャンネル向け光トランシーバーでの需要の拡大が見込まれております。当社グループでは、光通信デバイスの早期開発・量産体制の確立を強力に推進するとともに、グローバルな販売体制構築に取り組んだ結果、当第1四半期の売上高は162百万円となりました。

なお、「イメージングオプティクス事業関連製品」、「デジタルオプティクス事業関連製品」、並びに「OFC事業関連製品」は、前連結会計年度まで「オプト事業関連製品」として合算表示しておりましたが、当連結会計年度から各々の事業関連製品に区分表示しております。「オプト事業関連製品」基準での当第1四半期の売上高は前年同期比48.7%増の3,923百万円となります。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	49,351	43,010	87.1	2,059 66
16年3月期第1四半期	46,434	41,046	88.4	1,965 54
(参考)16年3月期	48,617	42,310	87.0	2,026 11

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	1,064	967	237	15,317
16年3月期第1四半期	460	2,741	147	13,247
(参考)16年3月期	4,566	4,102	365	15,413

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

財政状態の変動状況

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は734百万円増加、株主資本は700百万円増加、株主資本比率は0.1ポイント増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は15,317百万円となり、前連結会計年度末より96百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,438百万円、減価償却費762百万円、棚卸資産の増加 243百万円、法人税等の支払額 990百万円などにより、当第1四半期における営業活動の結果得られた資金は1,064百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、合計で967百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払237百万円により合計で237百万円の支出となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	20,000	2,400	1,400	- -
通期	40,000	5,000	3,000	143 66

*上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績はこれらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。なお、1株当たり予想当期純利益の計算は、当第1四半期末の期中平均株式数によっております。

[業績予想に関する定性的情報等]

第2四半期以降の日本経済は、引き続きデジタル家電需要増加により輸出が堅調に推移し、生産増により設備投資が伸びる好循環となり、景気回復が続くと予想されております。しかしながら一方では、デフレ脱却の改善が見受けられない状況下での、原油価格や素材価格の高止まり、長期金利上昇の兆し、地政学的リスクの増大など、企業収益の悪化要因が懸念されております。また利上げによる米国経済の動向、日本経済に特需をもたらしてきた中国経済の引き締めの動きも懸念材料であり、予断を許さない経営環境であるといえます。

当社グループでは経営基本方針に則り、基幹事業であるオプト事業の開発・販売・生産体制の拡充強化、ならびに、エンブラ事業の再編と改革推進を積極的に図るとともに、当社グループ全体としてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。第2四半期以降、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさが予想されます。

当社グループではこのような環境を踏まえ、直前に開示した業績予想について見直しを行った結果、当第1四半期の業績が計画を上回った事を踏まえ、当中間期の連結業績は、売上高が20,000百万円、経常利益が2,400百万円、当期純利益は1,400百万円、また、通期の連結業績は、売上高が40,000百万円、経常利益が5,000百万円、当期純利益は3,000百万円を予想しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成16年6月30日現在)		前年同四半期 (平成15年6月30日現在)		増 減		(参考) 平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
		%		%			%	
(資産の部)								
流動資産	30,831,658	62.5	28,113,893	60.5	2,717,765	30,222,346	62.2	
現金及び預金	15,065,952		14,882,286		183,666	15,460,447		
受取手形	1,004,983		1,169,522		164,539	1,026,144		
売掛金	9,766,918		8,112,558		1,654,360	9,697,385		
有価証券	299,435		199,846		99,589	-		
棚卸資産	2,624,353		2,368,365		255,988	2,363,345		
繰延税金資産	548,360		333,228		215,132	441,349		
その他	1,530,314		1,057,921		472,393	1,244,084		
貸倒引当金	8,661		9,834		1,173	10,411		
固定資産	18,520,236	37.5	18,320,288	39.5	199,948	18,395,264	37.8	
有形固定資産	15,334,924	31.0	14,195,048	30.6	1,139,876	15,143,124	31.1	
建物及び構築物	5,573,756		5,533,624		40,132	5,642,673		
機械装置及び運搬具	3,692,823		3,327,895		364,928	3,548,453		
工具器具備品	1,992,161		1,884,677		107,484	2,010,846		
土地	3,759,955		2,963,491		796,464	3,756,370		
建設仮勘定	316,227		485,360		169,133	184,779		
無形固定資産	478,043	1.0	718,886	1.6	240,843	484,164	1.0	
営業権	170,736		257,628		86,892	176,457		
ソフトウェア	219,555		261,032		41,477	207,265		
その他	87,750		200,226		112,476	100,441		
投資その他の資産	2,707,268	5.5	3,406,353	7.3	699,085	2,767,975	5.7	
投資有価証券	1,941,078		2,399,878		458,800	1,947,214		
繰延税金資産	277,154		478,882		201,728	309,727		
その他	584,214		585,061		847	600,332		
貸倒引当金	95,179		57,470		37,709	89,299		
資産合計	49,351,894	100.0	46,434,182	100.0	2,917,712	48,617,610	100.0	

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成16年6月30日現在)		前年同四半期 (平成15年6月30日現在)		増 減 金 額	(参考) 平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	5,563,514	11.3	4,453,489	9.6	1,110,025	5,449,697	11.2
買掛金	2,360,579		1,859,808		500,771	2,399,330	
未払法人税等	759,068		455,376		303,692	1,153,908	
賞与引当金	830,251		673,321		156,930	536,434	
その他	1,613,615		1,464,983		148,632	1,360,024	
固定負債	723,686	1.5	883,874	1.9	160,188	807,116	1.7
退職給付引当金	292,500		503,242		210,742	367,998	
役員退職慰労引当金	400,663		376,244		24,419	410,444	
繰延税金負債	30,522		4,386		26,136	28,673	
負債合計	6,287,200	12.8	5,337,363	11.5	949,837	6,256,814	12.9
少数株主持分	54,184	0.1	50,370	0.1	3,814	50,663	0.1
(資本の部)							
資本金	8,080,454	16.4	8,080,454	17.4	-	8,080,454	16.6
資本剰余金	10,975,889	22.2	10,975,889	23.6	-	10,975,889	22.6
利益剰余金	24,945,205	50.5	22,506,042	48.5	2,439,163	24,357,794	50.0
その他有価証券評価差額金	258,253	0.5	98,801	0.2	159,452	238,902	0.5
為替換算調整勘定	1,186,944	2.4	554,637	1.2	632,307	1,281,144	2.6
自己株式	62,348	0.1	60,101	0.1	2,247	61,763	0.1
資本合計	43,010,509	87.1	41,046,448	88.4	1,964,061	42,310,132	87.0
負債、少数株主持分及び資本合計	49,351,894	100.0	46,434,182	100.0	2,917,712	48,617,610	100.0

(注記)

(当第1四半期)

(前年同四半期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,266,320 千円

19,127,552 千円

2. 自己株式の数

23,772 株

23,101 株

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前年同四半期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		増 減 金 額	(参考)平成16年3月期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%	%			%
売 上 高	10,454,337	100.0	8,772,995	100.0	1,681,342	39,264,000	100.0
売 上 原 価	6,954,333	66.5	6,044,562	68.9	909,771	27,152,911	69.2
売 上 総 利 益	3,500,004	33.5	2,728,432	31.1	771,572	12,111,089	30.8
販売費及び一般管理費	2,024,716	19.4	1,872,673	21.3	152,043	7,631,269	19.4
営 業 利 益	1,475,287	14.1	855,759	9.8	619,528	4,479,819	11.4
営 業 外 収 益	117,084	1.1	59,590	0.7	57,494	175,798	0.4
受 取 利 息	10,171		16,401		6,230	63,820	
有 価 証 券 売 却 益	502		2,915		2,413	11,702	
為 替 差 益	66,159		14,823		51,336	-	
持分法による投資利益	7,261		476		6,785	2,465	
そ の 他	32,989		24,972		8,017	97,809	
営 業 外 費 用	21,701	0.2	14,419	0.2	7,282	386,636	0.9
為 替 差 損	-		-		-	290,457	
営 業 権 償 却	11,543		-		11,543	48,171	
そ の 他	10,157		14,419		4,262	48,007	
経 常 利 益	1,570,671	15.0	900,930	10.3	669,741	4,268,982	10.9
特 別 利 益	10,263	0.1	3,691	0.0	6,572	63,822	0.2
固 定 資 産 売 却 益	6,423		3,620		2,803	13,047	
投資有価証券売却益	-		-		-	20,544	
貸倒引当金戻入益	472		71		401	474	
そ の 他	3,367		-		3,367	29,755	
特 別 損 失	142,369	1.4	53,077	0.6	89,292	408,710	1.0
固 定 資 産 除 却 損	33,286		37,586		4,300	316,061	
固 定 資 産 売 却 損	297		14,256		13,959	12,698	
会 員 権 評 価 損	-		-		-	1,280	
会 員 権 売 却 損	-		1,234		1,234	-	
貸倒引当金繰入額	5,140		-		5,140	17,500	
借 地 権 評 価 損	-		-		-	46,704	
電 話 加 入 権 評 価 損	-		-		-	14,465	
そ の 他	103,645		-		103,645	-	
税金等調整前当期純利益	1,438,564	13.7	851,545	9.7	587,019	3,924,094	10.0
法人税、住民税及び事業税	595,000	5.7	403,139	4.6	191,861	1,453,179	3.7
法 人 税 等 調 整 額	84,835	0.8	2,456	0.0	87,291	42,040	0.1
少 数 株 主 利 益	2,298	0.0	3,275	0.0	977	9,704	0.0
当 期 純 利 益	926,101	8.8	442,672	5.1	483,429	2,503,251	6.4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	期 別	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前年同四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	増減	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		1,438,564	851,545	587,019	3,924,094
減価償却費		762,612	705,130	57,482	3,310,519
有形固定資産売却益		6,423	3,620	2,803	13,047
有形固定資産売却損		297	14,256	13,959	12,698
有形固定資産除却損		33,286	37,586	4,300	316,061
有価証券売却益		502	2,915	2,413	11,702
投資有価証券売却益		-	-	-	20,544
借地権評価損		-	-	-	46,704
電話加入権評価損		-	-	-	14,465
持分法による投資利益 (又は損失)		7,261	476	6,785	2,465
会員権評価損		-	-	-	1,280
会員権売却損		-	1,234	1,234	-
連結調整勘定償却額		-	-	-	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,207	935	3,272	33,675
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		9,780	9,090	18,870	43,290
退職給付引当金の増加額(減少額)		75,512	40,706	34,806	175,789
受取利息及び受取配当金		20,603	17,885	2,718	71,950
為替差益 (又は為替差損)		66,159	14,823	51,336	290,457
売上債権の(増加額)減少額		4,755	622,640	627,395	2,324,635
棚卸資産の(増加額)減少額		243,538	258,720	15,182	367,034
仕入債務の増加額(減少額)		93,658	18,899	112,557	761,108
役員賞与の支払額		-	7,400	7,400	70,000
その他		312,831	258,613	54,218	376,648
小 計		2,033,114	928,102	1,105,012	5,320,538
利息及び配当金の受取額		21,459	16,063	5,396	75,885
法人税等の支払額		990,093	483,465	506,628	829,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,064,480	460,700	603,780	4,566,798
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		84	1,789,962	1,789,878	1,828,236
定期預金の払戻による収入		-	-	-	1,822,080
投資有価証券の取得による支出		9,716	39,764	30,048	302,508
投資有価証券の売却による収入		2,820	186,897	184,077	1,164,950
有形固定資産の取得による支出		954,842	1,106,333	151,491	4,889,571
有形固定資産の売却による収入		26,925	65,031	38,106	151,348
貸付金の実行による支出		1,000	24,500	23,500	26,500
貸付金の回収による収入		4,538	4,634	96	23,924
その他の投資増加額		35,699	37,862	2,163	217,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		967,058	2,741,859	1,774,801	4,102,305
財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出		585	179	406	1,841
配当金の支払額		237,256	147,640	89,616	364,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,841	147,820	90,021	365,949
現金及び現金同等物に係る換算差額		44,181	2,128	42,053	359,122
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		96,238	2,426,851	2,330,613	260,579
現金及び現金同等物期首残高		15,413,395	15,673,974	260,579	15,673,974
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	-	-	-
現金及び現金同等物期末残高		15,317,156	13,247,123	2,070,033	15,413,395

(注) 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当第1四半期	前年同四半期	増減	平成16年3月期
現金及び預金	15,065,952	14,882,286	183,666	15,460,447
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,231	1,835,009	1,786,778	47,052
有価証券勘定	299,435	199,846	99,589	-
現金及び現金同等物	15,317,156	13,247,123	2,070,033	15,413,395

2.連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期 別 科 目 \ セグメント	当第1四半期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 〕						
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,204,781	1,304,840	2,844,674	100,041	10,454,337	-	10,454,337
(2)セグメント間の内部売上高	2,986,564	184	6,313	-	2,993,062	(2,993,062)	-
計	9,191,345	1,305,025	2,850,988	100,041	13,447,400	(2,993,062)	10,454,337
営 業 費 用	7,984,613	1,372,525	2,673,752	122,050	12,152,942	(3,173,892)	8,979,050
営 業 利 益	1,206,732	67,500	177,235	22,009	1,294,458	180,829	1,475,287

(単位：千円)

期 別 科 目 \ セグメント	前年同四半期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日 〕						
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,712,576	1,209,897	1,850,521	-	8,772,995	-	8,772,995
(2)セグメント間の内部売上高	1,373,534	979	4,455	-	1,378,968	(1,378,968)	-
計	7,086,110	1,210,877	1,854,976	-	10,151,964	(1,378,968)	8,772,995
営 業 費 用	6,599,533	1,125,471	1,694,191	-	9,419,197	(1,501,961)	7,917,236
営 業 利 益	486,576	85,405	160,784	-	732,767	122,992	855,759

(単位：千円)

期 別 科 目	平成16年3月期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕						
	セグメント 日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,027,839	4,557,000	8,679,161	-	39,264,000	-	39,264,000
(2)セグメント間の内部売上高	6,942,036	10,338	21,456	41,684	7,015,515	(7,015,515)	-
計	32,969,876	4,567,338	8,700,618	41,684	46,279,516	(7,015,515)	39,264,000
営 業 費 用	30,331,412	4,458,692	8,002,355	39,588	42,832,048	(8,047,867)	34,784,180
営 業 利 益	2,638,464	108,645	698,262	2,096	3,447,468	1,032,351	4,479,819

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港

(3) 欧 州：オランダ

3. 平成16年3月期、前年同四半期及び当第1四半期における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 平成16年3月期、前年同四半期及び当第1四半期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、531,921千円、126,497千円及び146,017千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

(単位：千円)

期 別 科目 \ セグメント		当第1四半期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 〕			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		1,230,677	3,668,530	248,623	5,147,832
連結売上高		-	-	-	10,454,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合		% 11.8	% 35.1	% 2.3	% 49.2

(単位：千円)

期 別 科目 \ セグメント		前年同四半期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日 〕			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		1,921,087	1,880,316	428,429	4,229,834
連結売上高		-	-	-	8,772,995
連結売上高に占める 海外売上高の割合		% 21.9	% 21.4	% 4.9	% 48.2

(単位：千円)

期 別 科目 \ セグメント		平成16年3月期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		6,409,133	10,120,655	1,168,309	17,698,098
連結売上高		-	-	-	39,264,000
連結売上高に占める 海外売上高の割合		% 16.3	% 25.8	% 3.0	% 45.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等

(3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。